

北九州市が提案・実現してきた緑の分権（実践経験）

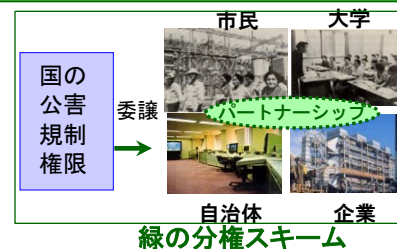
資源利用、人材・多様な主体のパートナーシップ、課題、実践行動力は、「地域」にあり、北九州市は、これを活かし、地域主導の住み良い社会づくり（課題解決）を進めてきた。

公害克服に関する規制権限の委譲（1960年代～）

- ・国等の公害規制権限を北九州市へ委譲
- ・市民など地域一体となった行動で公害克服
- ・地域に環境技術、ノウハウ、人材が蓄積
⇒その後の地域や国の成長に大きな貢献



市民、企業、行政等のパートナーシップで公害克服

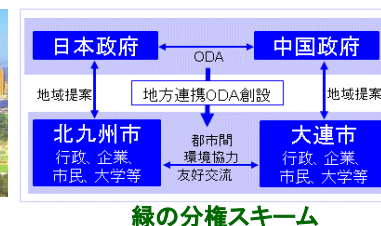


都市間環境国際協力とODA連携スキーム（1980年代～）

- ・アジアの環境改善と貧困改善への経済開発の必要性
- ・北九州市の技術等を活かしWin-Winな環境協力
- ・中国・大連市との協力で地域提案で連携型ODA実現
⇒大連市は劇的な環境改善で中国の環境モデル都市に



劇的に改善された中国・大連市の環境



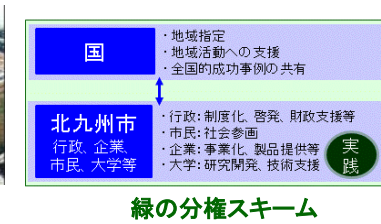
エコタウン～資源循環型社会づくりへ

地域指定及び財源配分（1990年～）

- ・全国モデルとして北九州市を指定・財源等を配分
- ・市民(社会参画)、企業(技術)、行政(制度化)の協働で循環型社会
⇒地域はもとより広域的な環境負荷削減と経済効果



エコタウン（600億円投資、1300人雇用、75万人見学）



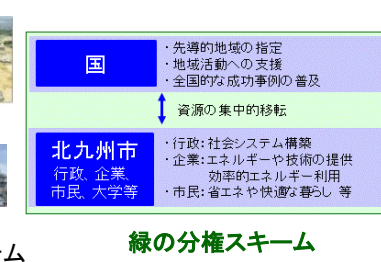
地域エネルギー管理システム構築

に向けたスマートコミュニティの地域実証（2010年～）

- ・全国の実証モデルとして北九州市を指定・財源等を配分
- ・地域エネルギー、IT技術、地域インフラ、コミュニティの活用
⇒最適なエネルギー需給システムと快適な暮らし
⇒全国や成長を続けるアジアのスマート・シティづくりに移転



地域の様々な資源を活用した次世代エネルギーシステム



地域の様々な資源を動員した、即効性、実現可能性の高い「地域主導政策」

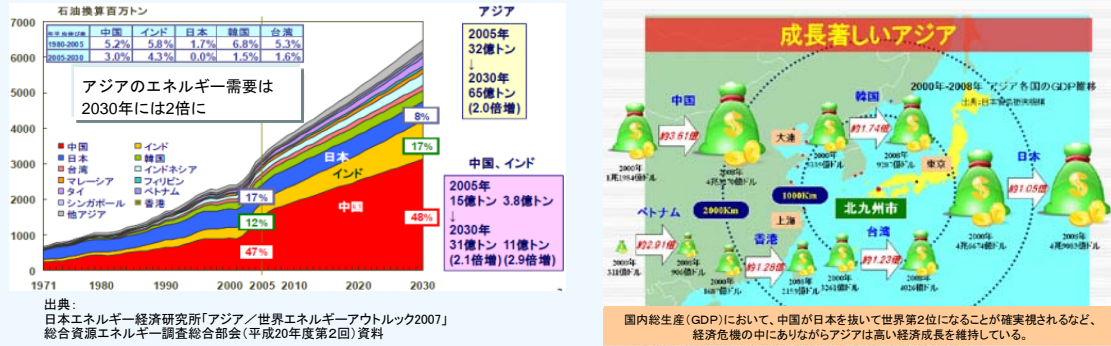
地域の持つ
多様な資源

歴史・文化、人材・技術・実践経験、 自然資源・ポテンシャルエネルギー、 整備された社会インフラ、
顔の見える地域社会、 垣根を取っ払った施策展開、海外との友好的な都市間協力ネットワーク

地方舞台に21世紀の社会のあり方と新しいビジネスモデルをスピードを持って実証

～環境、経済、生活(社会)の質の向上の融合モデルを示し、我が国の経済成長・豊かな暮らしづくりを牽引するとともに、アジアに貢献～

- ☑日本の成長のキーワード: **環境、アジア**
- ☑規制緩和や新しい公共などの手段を用いて経済成長の新しいパラダイムを構築
- ☑さらに、アジアを包含する新しいパラダイムにより、日本の国際的地位を確立



緑の分権改革で実現する新たな社会

- I 国民生活
21世紀型の豊かな暮らしの実現
- II 産業・経済
環境技術・資源再生循環立国へ

先駆的国際交流の展開
(東アジア都市EPA)

～アジアのグリーンベースキャンプ～

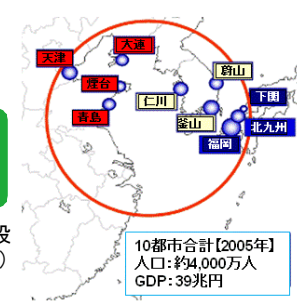
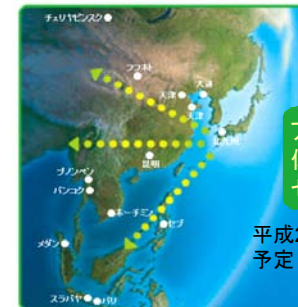
世界先端スピードでグリーンイノベーションを実現するため**地域の蓄積(資源)を活用**

緑の分権改革の取組方針

- ・新しい公共や地域主権による新時代の社会システムの構築
- ・自治体と民間の連合による新ビジネスの展開
- ・地方モデルでエネルギーマネジメントシステム等の実現
- ・地方主体でアジアをリードする環境人材の育成やビジネスモデルの構築

緑の分権改革に必要な規制緩和等

- ・地域主体のグリーンイノベーション実現への対応
- ・地域が新ビジネスの国際展開を進める仕組み
- ・アジアをリードする人材育成のためのプラットフォームの形成
- ・地域の高度な技術やノウハウの国際的保護
- ・財政面での国との協調



- 低炭素技術を付加価値の高いパッケージとしアジア展開
- 地域限定版「東アジアFTA」の創設
- 環黄海環境ブランド戦略の展開
- 技術交流・人材育成プラットフォームの形成 など

地域特性に応じた取組(北九州市の例)

北九州市が提案・実現してきた緑の分権(実践経験)

- まず、緑の分権改革の趣旨である「地域主権型社会」の構築に関して、北九州市のこれまでの提案や実現してきた経験を紹介する。
- 北九州市の最初の取組は、公害の克服であり、資料の写真にあるように、空を覆う七色の煙は、今や青空に蘇っている。この成功要因は、市民を始めとする地域の多くの方々の努力であり、その努力が実を結んだ基盤には、本市からの強い要請に基づき、公害規制権限が委譲されたことである。公害の現場に最も近く、また、様々な実践活動を進められる「地方」に対策の権限がもたらされたことで、劇的な改善を行うことができた。
- 次に、この経験を中国の環境改善に役立てるために進めた環境国際協力では、長年の友好都市関係にある大連市において、その自助努力を促進することができ、写真のように劇的な環境改善に成功した。この都市間環境協力で、北九州市と大連市の両市からの提案により、日本として初の地方と連携した ODA の仕組みがつくられた。これまでの国から地方への協力要請の逆の仕組みである。この仕組みによって、環境計画を策定し、効率的な環境改善を行うため、現場に精通した地方自治体とそれを支援する国の枠組みが融合したものである。
- また、資源循環型社会づくりを進める「エコタウン」事業では、北九州市は、国から、日本の第一号の指定を受け、地域の資源である、人材、技術、土地、インフラ、市民参画などを活用し、現在では、40 以上の事業が行われる世界トップクラスのエコタウンに成長した。エコタウンでは、広域的な環境負荷の削減はもとより、600 億円を超す投資や 1,300 人以上の雇用、国内外からの多数の見学者など、地域の活力の増大につながっている。
エコタウンでは、地域からの提案に基づいて様々な国の支援を獲得でき、活動が促進されている。
- 21 世紀のエネルギー・システムの先駆的取組となる「北九州スマートコミュニティ構想」は、全国の実証モデルの選定を受け、今後、地域エネルギーや IT 技術、さらにはコミュニティ参画により、快適で低炭素な社会を構築していくこととしている。先駆的モデルに対する国からの重点的支援により、効果的・効率的な「次世代エネルギー・システム」が実現していく。さらに、その仕組みは、アジア諸都市へも広げていく予定である。
- これらの取組経験等をもとに、本会議において、実践的な「緑の分権改革」を考えていきたいと考えており、次に、これからの「緑の分権改革」についての考えを述べさせていただく。

今後の「緑の分権改革」への提案

- 今後の「緑の分権改革」において目指すべきは、「地方を舞台として、21 世紀の社会の在り方とビジネスモデルを早く実証することである。

- 今日の世界を考えた時、日本の成長を進めるキーワードは、「アジア」と「環境」である。それは、今後、経済危機の中にあっても、アジアは高い経済成長を維持していること、また、アジアのエネルギー需要が今後、急速に増大していくこと等からである。

- 環境、経済、社会の質の向上を同時に図っていく「融合モデル」、いわば「グリーンイノベーション」を、「地域の蓄積(資源)」を活用して、世界に先駆けて達成することが重要である。

- このため、緑の分権改革では、革新的エネルギーマネジメントシステム、新しい公共等による新時代の社会システム構築、新しいビジネス展開やアジアの人材育成などに取り組んでいくことが必要である。

- 改革を実現するためには、様々な分野での地域主体の取組が行える仕組みづくりが必要であり、また、財政面での国との協調が不可欠である。

- こうした緑の分権改革によって、「21 世紀型の豊かな暮らし」が実現し、また、「環境技術・資源循環立国」とも言える日本の産業・経済の発展につながると考える。

- 北九州市では、アジアの低炭素化と健全な経済成長、そして、地域や日本の経済発展に資するため、本年度早々にも「(仮称)アジア低炭素化センター」を創設し、地域の持つ製品や技術をビジネススペースでアジア諸都市へ移転していくこととしている。同時に、日中韓 10 都市の市長が、成長戦略として、地方版 EPA(経済連携協定)の創出に取り組む「環黄海 ACTION (Active Cooperation for Trade, Investment, and Other Needs)」を進めていく。
こうした地域の主体的取組は、日本の牽引していくものである。

- スピードが必要であり、これを持っている地域が積極的に取り組んでいきたい。
これらの会議での議論に大いに期待を持っている。